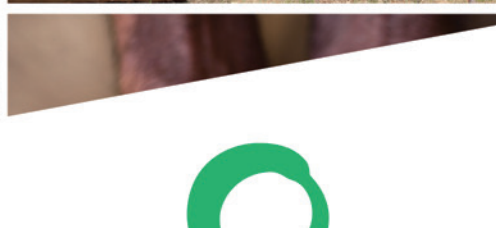


TRANSFORMING ASIA SCALING UP THE SOLUTIONS

変革するアジア 解決策のスケールアップ



Friends of the Earth
Asia Pacific



変革するアジア 解決策のスケールアップ

Friends of the Earth (FoE) のメンバー団体は、アジア太平洋地域をもっと公正で持続可能な地域にしていこうとしています。このレポートでは、インドネシアのコミュニティフォレストマネジメントや、韓国の市民協同発電、ネパールの食料への権利獲得など、現在実践されている創造的な、様々な解決策を取り上げます。

アジア太平洋地域には、世界人口の 55%にあたる 40 億人が暮らしており、文化的、経済的、そして生物多様性の側面でもユニークな地域です。この地域には世界有数の経済大国もあれば最貧国もあり、生物多様性の宝庫である熱帯雨林や絶滅の危機にさらされている生物種も同時に存在します。

今日、アジアは密接に関係する二つの危機を抱えています。増大する格差と気候変動です。アジア開発銀行 (ADB) は 17 億 5 千万人のアジア人が極度の貧困の中で生活しており、尊厳ある生活のために必要な最低限のニーズを満たせていないと試算しています。この調査は、アジア地域における発展途上国の経済状況に基づいた貧困レベルの平均と、様々なリスクや食糧安全保障に対する脆弱性を根拠にしています¹。

気候変動はすでに起きています。アジア全域で、地域社会や生態系への取り返しのつかない損失が発生しています。世界中の温室効果ガスの排出を早急に削減するよう行動しなければ、よりいっそう過酷な飢餓、干ばつ、洪水、異常気象に加え、生物種の大量絶滅や何百万人もの人々が移住を強いられるでしょう。

我々の地球の持続可能な未来は、アジアがこれらの課題に対して立ち上がり、経済システムや政治システムを変革することができるかどうかにかかっています。これまで通りやっていては、もはや、不十分です。

アジア太平洋地域をもっと公正で持続可能にしていくための様々な取り組みが、各国で行われています。人と地球を経済システムを中心に据え、生活のあらゆる面において協同やコミュニティマネジメント、労働者主権、公共サービスの果たす役割を発揮させる持続可能な計画づくりの力を最大限に拡大させるような、様々な取り組みです。

FoE アジア太平洋は、こういった解決策が広がり、新たな取り組みに結びつくことを望んでいます。この報告書に紹介されている革新的なプロジェクトは、実際に、何百万人もの人々の生活を向上させています。スリランカの循環型コミュニティファンド、パプアニューギニアの土地の権利問題、オーストラリアの生協運動などです。地域レベルで小規模に行われているものから、大規模に国レベルで行われているものもあります。個々のプロジェクトをモデルとして広げることで、アジア各地で実践することができます。

FoE アジア太平洋は、アジアを変えるために、これらの解決策をスケールアップしていこうと呼びかけています。そのためには、取り組みを後押ししていく政策が必要です。アジア各国の政府は、アジアの市民が取り組んでいる解決策が与える効果が最大になるような施策やプログラムをサポートし、発展させ、そして自ら取り入れていかななくてはなりません。



2016年、ASEAN やアジアのリーダー達が会談を行うに際し、FoE アジア太平洋は、次のことをアジア各国政府や地域機関に対して求めます。

- 1 アジア地域の人々の、健康、教育、交通（移動）、水、住居、エネルギーなど、生活に不可欠な公共サービスへの普遍的なアクセスと持続可能な供給を確実にすること。
- 2 新たな省庁設置や、多国間政府組織の設立、資金援助プログラムを発展させることで、社会的連帯経済を支えること。
- 3 国家や地域における法的枠組みの中で、すべての市民に適切な食料への権利を保障し、また政府はこれらの権利をすべての施策において尊重しなければならない。すべての市民の食料主権を法的に担保することも含む。
- 4 企業による人権侵害や環境破壊に対して責任を明確にするため、国連の場で提案されている、多国籍企業への拘束力ある行動規範や、その他の法的拘束力あるルールを支持すること。
- 5 化石燃料に対する補助金を廃止し、地域社会とその地域で協同管理されている再生可能エネルギーへの投資に転換すること。
- 6 地域主権、土地所有権の確保と明確化、土地・資源へのアクセスを保護し、そして先住民族の伝統的な知恵の尊重や再生を促進するような、コミュニティフォレストマネジメント（コミュニティ主導型森林管理）の発展を支援すること。
- 7 公正で持続可能かつ地域経済に根付いた経済を損なうような貿易をやめること。とくに投資家対国家の紛争解決制度（ISDS）を撤廃すること。
- 8 （ツーリズムの）影響を受けやすい人々との全面的なパートナーシップ、協力、協議の下で、持続可能性と地域主導を優先するコミュニティ主導型の国家観光戦略を策定すること。
- 9 土地や生活、生計手段に影響を与えるあらゆる開発において、自由で慣習的な土地所有権を尊重、認識し、自由で事前の十分な情報に基づく同意（FPIC）を尊重すること。
- 10 すべての人がエネルギーにアクセスでき、コミュニティがエネルギー主権をもち、新たな「汚れたエネルギー」（化石燃料、原発、大型ダムや産業型バイオエネルギー等）を含まない100%再生可能エネルギーの「エネルギー革命」のための地域・国家レベルの計画を策定すること。

インドネシア

コミュニティフォレストマネジメント

小さなことから大きな発展へ

FoE インドネシア (WALHI) は5年以上にわたり、コミュニティ主導型の森林保全モデルの開発を行ってきました。自作農の土地の権利を認め、非木材森林生産物の共同管理、そして伝統的知識を基礎としたモデルです。

インドネシアは森林減少率が世界で最も高い国の一つで、2000年から2012年のあいだに、1580万ヘクタールの森が失われました²。森林減少・劣化は主に巨大ビジネスによって生じてきました。具体的には、パーム油やその他のプランテーションのための皆伐、持続可能でない森林伐採や鉱山開発プロジェクトなどです。そうした破壊的な開発行為が、強制的に自作農を土地から追い出し、彼らの生計手段を奪っています。

FoE インドネシアは、現在国内13の地域で農家や小規模農民組合と協力して、土地の権利を守り、コミュニティによる天然資源管理を推進しています。リアウ州では、サグ農民のグループが自分たちの土地と森を大規模プランテーションから守るためにたたかっています。FoE インドネシアは彼らの取り組みを無償の法的サポート、コミュニティの組織化のトレーニング、現地の生産者と消費者を直接つなぐ、といった形で支援しています。持続可能な森林管理と共に土地の権利を確立させていくことで、FoE インドネシアは人々の生計手段と環境を同時に守っています。

このアプローチは効果をあげています。それぞれのコミュニティが、法廷で土地への権利を勝ち取るだけでなく、取り組みによって向上した農業生産が人々に利益をもたらしています。この取り組みモデルは大きく成功し、すでに大きくスケールアップをしています。政府は2019年までに1270万ヘクタールの森林地域を住民参加型林業に提供すると約束しました³。これは森林と1000万人以上もの人々の生計手段を大規模な商業伐採から守ることになります。

提言

FoE インドネシアは、人々と環境にとってよい結果を保証するために、住民参加型の森林管理プログラムの実施において、透明性の高い厳密な管理を行うことを提言します。FoE インドネシアは、2019年までに4000万ヘクタールの森をコミュニティフォレストマネジメントにあてることを提案します。

1270ha

の森が、2019年までにコミュニティ主導型森林管理に



FoE インドネシアは人々の生計手段と環境を同時に守っています。



Community Forest Management, Indonesia

オーストラリア

助け合い、前へ

1975年に創設されたFoEメルボルンの食品生活協同組合は、人々や環境にとって、健康で公正、そして価格的にも買いやすい形で、我々の基本的なニーズをみたましながら、根本的な持続可能性に取り組んでいます。この食品生協は、オーストラリアの最初の生協の一つで、社会・連体経済のパイオニアでもあり、他国や他地域にとってもモデルとなるでしょう。生協は、労働者に労働環境を自ら管理する力を与えることで、利益の為に人々を搾取しがちな企業のビジネスモデルに替わる民主的な代替モデルを提供します。

FoEの食品生協は、年間1万食以上の美味しい食事、果物、野菜、穀物、エコな洗剤などを提供するエシカルな事業者です。重要な点は、出来る限り地元の、そして小さな企業や生産者から供給されたオーガニックで、未包装の商品を提供していることです。さらに生協は、40年にわたり、人々とともに環境や社会正義の問題に関してキャンペーンを行う際のハブともなってきました。2014年、食品生協は「ヤラ市持続可能なビジネスアワード」を受賞しました。

生協のような連帯経済においては、株主に対する利益よりもポジティブな社会環境的利益を生み出すことを追求します。生協で得た収益はFoEの環境キャンペーンや障がい者のためのトレーニングプログラムのために使われます。生協はそのサービスを利用する人によって支えられているので、その意思決定はコミュニティの様々な利益を考慮しなくてはなりません。リデュース、リユース、リサイクルがFoEオーストラリアの活動の根幹です。

2012年、非営利セクターによるオーストラリア経済への貢献額は550億豪ドル（400億米ドル）に達し、生協と非営利ビジネスは成長を続けています⁴。しかし、社会的連帯経済が真に革新的な影響を持つためには、国レベルでの生協のスケールアップを促進し、強化し、そしてサポートするための効果的な公共政策が必要です。経済活動における社会セクターをスケールアップするために、FoEオーストラリアは政府との新たな協力体制を呼びかけています。

提言

FoEオーストラリアは、国・州レベルで社会的連帯経済のための新たな行政機関の設置を求めています。FoEオーストラリアは、社会的連帯経済をサポートするためのプログラムづくりをすべての自治体や国に対して求めています。適切な資金へのアクセス、包括的な助成、無償の研修機会の提供と優先的対応や、公的調達契約に社会的な成果を考慮することが含まれるべきです。



**世界中で 10
億人が生活協
同組合に加入
しています。**

生協は企業のビジネスモデルに替わる民主的な代替モデルを提供します。



Organic vegetables at FoE's Food Cooperative, Australia

スリランカ

循環型コミュニティファンド（リボルビングファンド）で よりレジリエントなコミュニティづくり

環境を守りながら、人々の生活も改善 していくオルタナティブな金融モデル

ニルガラのコミュニティに暮らす人々は、自然に深くたよりながら生活を営んでいます。雨は彼らの神であり、人々は野生の動物やゾウと共に暮らしています。道は悪く、川には橋がありません。ですが、彼らの簡素な生活は移りかわっています。ニルガラの森に住む神々や霊たちの共感なしには、彼らの生活は楽ではありません。つまり、雨がふらなければ、彼らは極度の貧困に陥ってしまいます。

ニルガラの森と隣接したガルオヤ国立公園は保護林に指定されています。アラル、ブル、ネリといった薬草資源が保護林の中に豊富に生育する季節は、薬草がコミュニティの収入源です。その他の季節には、人々は米やトウモロコシ、バナナやその他の穀物を育てています。この季節性の収入では、ニルガラの森に隣接する10の村、そこに住む500以上の家族を十分に養うことができません。また、森林は保全されているため、森へのアクセスは制限されています。

コミュニティによる森林資源管理は不可欠です。地域住民は生計手段として自分たちで森を管理することを望んでいます。彼らは、森は先祖の魂が死後に向かうところであるとの信念から、森を守ることの必要性を重要視しています。

一方で、ニルガラの地域住民の収入は不安定です。一年の半分は、救急医療、耕作や家の建設のために高利子でお金を借りなければなりません。マイクロクレジットプログラムでさえかなりの高利子です。

循環型コミュニティファンド（リボルビングファンド）は、経済的に苦しい時期に、ニルガラの地域住民を動員し、より良い森林ガバナンスを達成しつつ彼らの生活を支援する仕組みとして考案されました。FoE スリランカは、スリランカ自然保護国際組合から資金援助を受けリボルビングファンドを作りました。10の村でニルガラ保全委員会が設立され、500以上の家族が合計で80万スリランカルピー（5500米ドル）を受け取っています。



Women's revolving fund meeting, Sri Lanka

現在、地元の人々は1%の利率で資金を借りることが出来ます。全資金は村で共同管理されています。この資金は、地域住民の資金繰りの厳しい時期の収入向上を補助し、森林マネジメントも向上させています。資金総額はファンド設立当初のほぼ2倍になっています。村民は貸金業者、特に闇市場の貸金業者に依存しなくなってきました。

経済的に恵まれない地域の経済改革と循環型コミュニティファンドのような代替金融モデルは、環境を守りつつ人々の生活も改善しています。この循環型コミュニティファンドは、自分たちの生活を進んで変えたいと思い、企業経済への依存を減らしたいと望む他の地域社会においても用いることができるオルタナティブなモデルです。



東ティモール

コミュニティ主導のエコカルチャーツーリズム

FoE 東ティモール (Haburas Foudation) は島の東端に位置するトゥトゥアラのコミュニティと協力して、人々と地球にとって有益なコミュニティ中心の新しいツアーモデルづくりに取り組んでいます。2014年、世界中の観光収入の合計は1兆2450億米ドルでした⁵。しかし多くの場合、その利益は地元コミュニティに還元されていません。さらに、観光が破壊的な開発への圧力を増大させています。FoE 東ティモールは、道徳的で公平、そして環境的に持続可能な観光がコミュニティや国レベルで可能であることを示しました。

コミュニティツーリズムプロジェクトの基本的な目的は、人々のエンパワーメントと、文化的遺産や環境を保全する形で彼らの持つ強みを活かし、利益を平等に分配し、技術を向上させ新しい知識を得ることを助ける経済・開発活動に、地元の人々がかかわることを確保することです。東ティモールは、ワラセア生物多様性ホットスポットと呼ばれる地域に属しています。訪問者らは、輝く透明な海を眺めながら白い砂浜で太陽を楽しみ、珊瑚礁の豊かな暖かい熱帯の海で泳いだり、シュノーケリングができます。国の主な収入源は石油とガスですが、それらのライフスパンは短く、また政府は経済活動への投資と多様化に大きく失敗しています。貧困の問題も続いています。

FoE 東ティモールはプロジェクトを築き上げるため、長い間地域住民とともに活動してきました。彼らは灌木（かんぼく）材を使った伝統的な建築のシンプルなエコロッジと施設を、独自の行程と方法で建設しました。バルセラへの道は修繕が必要だったので、コミュニティが動きだし、道を修繕しました。

いくつかの課題や経験不足もありますが、コミュニティツーリズム事業は盛況です。地域グループは、資金の蓄えもすすんでいます。ツーリズムグループは、協働すること、意見などの衝突をうまく解決することを学んでいます。彼らは140カ国4000人以上の旅行者を受け入れてきました。

FoE 東ティモールは、トゥトゥアラの生活水準向上プロジェクトを参考にして、モービッセの高地やラローランの沿岸など他の地域のグループのエコツーリズムプロジェクト立ち上げを支援しています。この新しい2つのグループは、まだトレーニングとサポートを受けている段階ですが、地域住民が自分たちで自分たちのことを決めることが出来るということ、そして国家レベルの開発アジェンダになりうることを示す、有効な事例になっています。

エコツーリズムは安定収入にもなっています。住民の中には学校教育を受けていない人もいますが、彼らも予算管理や財務管理、配膳業、おもてなし、ツアーガイド、語学、紛争解決、といったスキルを獲得しており、そういった技能は、東ティモールの発展にとっても極めて重要なものです。FoE 東ティモールは、現在ではツーリズムに関して政府や国際的な開発機関に助言を求められることもあります。地域社会に根ざしたツーリズムは、現在、東ティモールにとって重要な分野として認識され、推進されています。

提言

FoE 東ティモールは政府に対し、コミュニティ中心のエコツーリズムを、国家戦略開発計画の優先的非化石燃料セクターとして支持、発展させるよう求めます。



Community eco-tourism lodges Maubisse highland, Timor-Leste

エシカルで、公正で、そして環境にとっても持続可能なツーリズムは可能です

ネパール

食料への権利

食料は人間の生活に欠かせません。政府には国民の基本的権利を保障する義務があります。2007年からFoEネパール（Pro Public）は、食料の権利に関する数々の訴訟をおこし、勝ち取ってきました。そして、裁判所はネパール政府に対して、最も貧しい人々に対して、食料へのアクセスを保障するよう命じました。

ネパールでは、およそ500万の人々が栄養不良状態にあります。世界食料計画（WFP）は、ネパールの32の地域が食料不足に直面しており、そのなかでも16の地域は深刻な食料不足に直面していると述べました。

2007年、FoEネパールは飢餓に対する政府の責任を明らかにするため、訴訟を開始しました。これは、長年に及ぶ研究、法的な専門性、食料危機の影響を受ける当事者との協働を含む、食料への権利を守る長い訴訟の始まりとなりました。2011年、ネパールの最高裁は、仮処分命令を出し、十分な食料への普遍的な法的権利を認め、新たな指示を含む命令の強化が行われました。

裁判所の決定に従って、内務省はネパールフードコーポレーションに対し、食料不足によって影響を受けている地域に食料を供給するように指示しました。その指示には食料分配にさく予算を増やすこと、コメの価格を下げることで、割当制度を導入すること、そして食料給付やその計画にその他の省庁も関与させることも含まれています。

飢餓はまだ撲滅されていませんが、2015年に一つの重要な進展がありました。ネパールの新しい憲法に、食料への権利が明記されたのです。これは法的、政治的働きかけを、効果的に行えば、飢餓に対する解決策を改善できることを示しています。新しい憲法は、ネパールの丘陵地や山岳地帯の食料供給問題の解決に向けた助けとなります。

食料農業機関（FAO）のネパール代表 Somsak Pipoppinyo氏は、「ネパールの新憲法が、食料への権利を明記したことは、パラダイムの非常に重要な出来事」と語っています。食料への権利や食料主権への動きは世界中で拡大し続けており、FoEネパールは飢餓根絶に向けて精力的に活動していることを誇りに思っています。主要な法制度の改革や、人権の保障、アジアが変革するための重要な道です。

ネパールの新しい憲法は食料の権利について明記しています。効果的な法的・政治的アクションが問題の解決策をさらに後押しできると示しています。



提言

FoEネパールはアジア各国の政府に対し、全ての市民が十分な食料への権利を得るを法的枠組みに加えること、その権利が政府によって保障されることを、また、このことは全ての市民が有する食料主権への権利を保障することでもあります。

韓国

コミュニティソーラーによるエンパワーメント

FoE 韓国 (KFEM) は、市民が主体の太陽光ムーブメントを推進しています。サムガクサン高校の屋上に協同ソーラーを設置したり、韓神大学の屋根に 50kW 以上の太陽光を設置する支援を行っています。コミュニティソーラーにより、1 億 8000 万ウォン (18 万米ドル) の収入がありました。生み出されたクリーン電力は、こういった新しい「太陽光の学校 (ソーラー学校)」で使われます。ソーラー協同組合は、組合のメンバーや学生、訪問者に学んでもらい、2017 年までに発電容量をさらに 500kW に増やすことを計画しています。

福島原発事故や、韓国の一連の原発エネルギー危機や事故をうけて、多くの地域社会が自分たちの将来を政府や企業に任せるべきではないと気づきました。

現在、市民所有の太陽光発電は、韓国中に広がっており、“コミュニティソーラー協同組合”が首都ソウルで電力供給を始めています。

ソウルのサムガクサン高校の 3 年生、ジョン・エ・ヨンさんは、昨年市民所有の太陽光発電が彼女の学校に備え付けられると聞き、コミュニティソーラー協同組合のメンバーになりました。

彼女は「環境の重要性を学び、(コミュニティソーラーは)自分が行動を起こすチャンスだと思いました。太陽光発電が増えれば、私たちは原発への依存度を減らすことができます。学校で太陽光発電し、消費することは素晴らしいです。」と話します。

協同で太陽光発電を所有することは、学校と地域社会との間に活発な交流をもたらします。太陽光協同組合は、太陽光に関する政策に影響を与えてきました。今では、地方自治体は小規模太陽光発電をより効果的に進めることができます。



協同所有されている太陽光発電は学校と地域社会との間にワクワクする交流をもたらしています。

パプアニューギニア

土地の権利をめぐる訴訟

FoE パプアニューギニア (CELCOR) は直接法廷で土地収奪の問題を争ったり、土地収奪の影響を受ける地域に法律教育を行ったり、法改正のキャンペーンを行うことで、慣習的な土地に対する権利の強化や保護に取り組んでいます。パプアニューギニアでは、国土の97%に当たる部分が、慣習的な所有の元にあります。そのため、土地の権利に関する法制度を強化することで、パプアニューギニアをより公平で持続可能な国家に変えることを目指しています⁸。

FoE パプアニューギニアは、法律に関する教育をおこなったり、人々に彼らが有している慣習的な権利について情報を提供したり、天然資源を管理する法律について伝えるプログラムに焦点をあてています。地域の人々は自分たちの権利について知らないために、多国籍企業によって利用されてしまいます。数千人に対して自分たちの権利への理解を深め、自分の土地についてより詳細な情報に基づいた判断が下せるよう、基本的な法律教育を行っています。



違法な土地収奪はパプアニューギニアの大きな課題であり、地方の自作農に大きな影響を与えています。企業が、地域住民がこれまで慣習的に所有していた土地の借地権を獲得すると、地域住民は強制移住を迫られます。結果として森に頼って生活している自作農、母親や子どもたちは、企業に収奪された土地への立ち入りが制限されてしまうので、大きな影響をうけます。彼らはそれまで慣習的に所有していた土地で耕作したり、釣りをしたり、狩りをしたり、宗教的に重要な場所へ行ったりすることができなくなります。

FoE パプアニューギニアは、違法な土地収奪に立ち向かうために司法に訴え、未来の人権侵害を防止するための先例を作ることを目指しています。2014年、オロ州コリンウッド湾の地域住民はFoE パプアニューギニアの支援を受けてマレーシアのパーム油巨大企業KLに対する訴訟に勝利し、土地は元の所有者に返されました。

パプアニューギニアの国土のうち、合計520万ヘクタールの土地が元の慣習的な所有者から奪われていると推定されています。この収奪は1996年の土地法で制定された特別農業ビジネスリース (SABL) という制度を混世に行われています。2011年、それまでに割り当てられたSABLの調査のために査問委員会 (COI) が立ち上げられました。調査は完了していますが、出された勧告はまだ実施されていません。FoE パプアニューギニアやその他のNGOは、政府に対して土地所有者を支えるために適切な行動をとり、法律を改正することを求めるキャンペーンを行っています。FoE パプアニューギニアはメディア、レポート、一般向けのフォーラム、広告や裁判所命令を通じ、声を発信しています。

提言

FoE パプアニューギニアは政府に対し、慣習的な土地所有の権利を認め尊重することを求め、また査問委員会による勧告を実行することを求めています。我々は土地省に対し、不当に取得されたすべてのSABLを取り消すこと、そして元の地権者に土地を返還することを求めています。また、FoE パプアニューギニアは1996年の土地収用法の第10条と第102条を取り消すことを求めています。

FoE パプアニューギニアは違法な土地収奪に取り組むため裁判所に訴え、そうすることで将来的な人権侵害を止めるための前例を作ります。



Community legal training, PNG

マレーシア

アグロエコロジー

マレーシアの「緑の革命」は、大規模経営と化学薬品に頼った農業を導入しました。それにより、土壌劣化や水質汚染、害虫や災害リスクの増加、食物の残留農薬、そして農家やその家族、消費者や家畜の健康へのリスクといった健康や環境への悪影響をもたらしました。FoE マレーシア (SAM) は農家が低コスト、無農薬で持続可能な農業を行うことを支援しています。具体的にはコンポスト、野菜とハーブ栽培、在来樹種を再導入するための種子銀行 (シードバンク) のための母樹保護プロジェクトなどです。地域住民は、慣習的に所有する土地の境界にそって、在来種の植林活動を行うことで、彼らの土地の境界をしめすことにも役立っています。

サラワク州のバラム地区にある3つの村と行っているプロジェクトでは、彼らがガハルの若木をコミュニティの共有林において換金作物として育てることを支援しています。新しい若木は、周囲の村でも共有されています。この取り組みは、水田や、プランテーション、換金作物用の畑や都市部の近くに家庭菜園を持つ女性を支援する家庭菜園プロジェクトを通じ、女性にも焦点を当てています。薬草のラベリングや用途や効用の記録作業をコミュニティと共に行う事で、女性の持つ伝統的な知識を継承することにもつながっています。

その結果、先住民のコミュニティの間で、農業や食料生産に活用するために、自然農法などを学ぶことに対する関心が高まっています。劣化していた森林が回復することで、野生生物も戻ってきています。在来種によって慣習地の境界がはっきりしているため、外部からの不法侵入者を遠ざけることができます。少なくとも4つの村で、ロングハウスの近くにある薬草の苗床を利用する事ができ、地域のお年寄りから日々の生活の中で薬草の使用方法や効果を学んでいます。



劣化した森が回復したことにより、野生動物たちが戻ってきています。



Forests of Malaysia

参 考 文 献

- 1 Asian Development Bank, Key Indicators for Asia and the Pacific 2014, www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2014
- 2 Matt Hansen et al, High-Resolution Global Maps of 21st-Century Forest Cover Change, Science Vol. 342, 15 November 2013
- 3 Hans Nicholas Jong, 'Govt to redistribute land', in The Jakarta Post 2015 <http://www.thejakartapost.com/news/2015/07/07/govt-redistribute-land.html>
- 4 Price Waterhouse Coopers, PwC-CSI Community Index, 2013 <http://www.pwc.com.au/press-room/2013/pwc-csi-community-index-jun13.html>
- 5 World Tourism Organization, 'UNWTO World Tourism Barometer', 2015, http://dtxqtq4w60xqpw.cloudfront.net/sites/all/files/pdf/unwto_barom15_02_april_excerpt_0.pdf
- 6 World Food Program, Top Facts About Hunger In Nepal, 2014, www.wfp.org/stories/top-facts-about-hunger-nepal
- 7 NeLSA journal, Prakash Sharma and behalf of himself and Pro Publica VS Office of Prime Minister and Others, p 171
- 8 Gareth Bryant, 'Customary Land in Australia and PNG', Aid Watch

執 筆 協 力

Indonesia Kurniawan Sabar, Friends of the Earth Indonesia/WAHLI, Campaign Manager

Australia Sam Cossar-Gilbert, Friends of the Earth Australia

Sri Lanka Hemantha Withanage, Director of Friends of the Earth Sri Lanka/CJE

Timor Leste Lee Tan, Friends of the Earth Timor Leste/Habura, Program Support

Nepal Prakash Sharma, Director of Friends of the Earth Nepal/ Pro Public

South Korea Jieon Lee Climate and energy coordinator Friends of the Earth South Korea/KFEM

Papua New Guinea Peter Bosip, Director of Friends of the Earth Papua New Guinea/CELCOR

Malaysia Theiva Lingam, Friends of the Earth Malaysia/SAM Lawyer

写 真

FoE Nepal photo © Jason Taylor, Critical Information Collective

FoE Timor-Leste photo courtesy of Maubisse Highland CBT Eco-lodge

All other photos Creative Commons license Friends of the Earth national group

日本語翻訳 FoE Japan



TRANSFORMING ASIA

SCALING UP THE SOLUTIONS

